

平成26年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
 重点的取組 1 地域の人みんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 児童課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	01	児童福祉総務費

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	基準日(平成26年1月1日)における平成26年1月分の児童手当の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県	周知広報、申請勧奨、申請書の送付、申請受付、審査、支給決定、支払事務

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	■子育て世帯臨時特例給付金給付事業 名称 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 趣旨 消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。臨時福祉給付金と併給調整して支給する。 対象者 平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の対象となる児童(臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。)から特例給付対象児童を除く。(※公務員含む) 基準日 平成26年1月1日 給付対象者: 12,540人 給付額 対象児童1人につき10,000円 費用 国庫負担(10/10) 【歳入】 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 142,956千円 事業費分 125,400千円 事務費分 17,556千円 【歳出】 事務補助臨時職員賃金 4,752千円 臨時職員交通費 92千円 消耗品費 98千円 印刷製本費 1,324千円 郵便料 5,560千円 事業事務委託料 5,730千円 負担金、補助及び交付金 125,400千円				
	コスト情報(円)	項目	平成24年度決算	平成25年度予算	平成26年度予算
直接事業費 A				142,956,000	
財源内訳		国庫支出金			142,956,000
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
		市(市税など)			
人件費(按分) B	人	人	0.01人 85,110		
総事業費(A+B)			143,041,110		

コスト情報(円)	単位 ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人									
		市民1人当たり			1,216									
到達目標	活動 成果	活動	給付対象者 12,540人	人		H24実績値		H25目標値		H26目標値	12,540	H27目標値		備考
		成果	給付対象者 12,540人	人						12,540				